

塩竈市下水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	4,620,865,000	0	4,686,913,222	66,048,222	101.42
営業収益	1,930,959,000	0	1,878,212,562	△52,746,438	97.26
営業外収益	2,689,903,000	0	2,760,221,265	70,318,265	102.61
特別利益	3,000	0	48,479,395	48,476,395	1,615,979.83

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	4,192,156,620	4,052,658,287	0	139,498,333	96.67
営業費用	3,710,515,620	3,611,069,848	0	99,445,772	97.31
営業外費用	392,714,000	363,934,148	0	28,779,852	92.67
特別損失	78,927,000	77,654,291	0	1,272,709	98.38
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 4,620,865,000 円に対し、決算額 4,686,913,222 円で、執行率は 101.42%となっている。

② 収益的支出

予算現額 4,192,156,620 円に対し、決算額 4,052,658,287 円で、執行率は 96.67%となって、139,498,333 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、ポンプ場費で 35,443,473 円、管渠費で 23,079,604 円、営業外費用では、消費税で 22,941,300 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の 規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	2,448,845,000	0	2,611,359,090	162,514,090	106.63
企 業 債	2,085,500,000	0	1,926,000,000	△159,500,000	92.35
負 担 金	533,000	0	529,090	△3,910	99.26
補 助 金	362,812,000	0	684,830,000	322,018,000	188.75

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の 規定による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	4,621,558,450	713,691,450	4,118,439,530	353,924,483	149,194,437	89.11
建 設 改 良 費	482,260,300	152,130,300	202,823,083	188,448,400	90,988,817	42.05
企 業 債 償 還 金	3,332,162,000	0	3,319,251,058	0	12,910,942	99.61
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
災 害 復 旧 費 事 業 費	797,136,150	561,561,150	596,365,389	165,476,083	35,294,678	74.81

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 2,448,845,000 円に対し、決算額 2,611,359,090 円で、執行率 106.63%となっている。

② 資本的支出

予算現額 4,621,558,450 円に対し、決算額 4,118,439,530 円で、執行率 89.11%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 77,670,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,584,750,440 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,810,969 円、当年度分損益勘定留保資金 929,850,841 円、繰越工事資金 50,553,472 円、繰越利益剰余金処分量 44,555,105 円及び当年度利益剰余金処分量 543,980,053 円をもって補てんしている。

II 経営成績

令和2年度から令和3年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は613,852,010円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

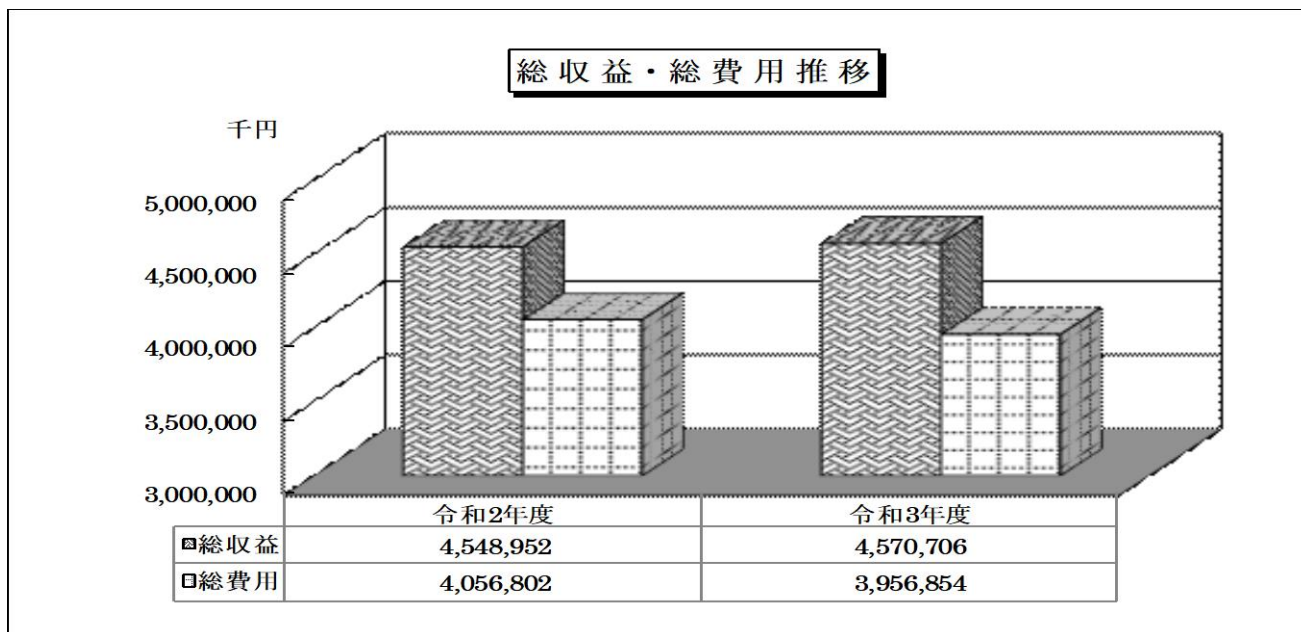
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
令和2年度	4,548,951,863	100.0	4,056,802,384	100.0	492,149,479	112.1
令和3年度	4,570,706,221	100.5	3,956,854,211	97.5	613,852,010	115.5

(注) すう勢比率は令和2年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、令和2年度に比べ総収益は0.5ポイント上回り、総費用は2.5ポイント下回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ121,702,531円(24.7%)上回った613,852,010円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より21,754,358円(0.5%)増収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	下水道使用料	1,125,203,298	24.6	1,149,162,720	25.3	△23,959,422	△2.1
	他会計負担金	640,369,000	14.0	665,286,000	14.6	△24,917,000	△3.7
	その他営業収益	123,210	0.0	119,000	0.0	4,210	3.5
	計	1,765,695,508	38.6	1,814,567,720	39.9	△48,872,212	△2.7
営 業 外 収 益	受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	649,258,000	14.2	624,242,000	13.7	25,016,000	4.0
	国庫補助金	8,103,000	0.2	43,896,000	1.0	△35,793,000	△81.5
	長期前受金戻	2,057,109,431	45.0	2,001,458,765	44.0	55,650,666	2.8
	雑収益	42,079,371	0.9	37,892,165	0.8	4,187,206	11.1
	消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,756,549,802	60.3	2,707,488,930	59.5	49,060,872	1.8
特 別 利 益	過年度損益修正	184,840	0.0	0	0.0	184,840	皆増
	その他特別利益	48,276,071	1.1	26,895,213	0.6	21,380,858	79.5
	計	48,460,911	1.1	26,895,213	0.6	21,565,698	80.2
合 計		4,570,706,221	100.0	4,548,951,863	100.0	21,754,358	0.5

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,563,298,278	90.1	3,624,689,778	89.3	△61,391,500	△1.7
営業外費用	316,041,448	8.0	352,141,754	8.7	△36,100,306	△10.3
特別損失	77,514,485	2.0	79,970,852	2.0	△2,456,367	△3.1
合計	3,956,854,211	100.1	4,056,802,384	100.0	△99,948,173	△2.5

費用を前年度と比較すると、営業費用で61,391,500円(1.7%)、営業外費用で36,100,306円(10.3%)、特別損失で2,456,367円(3.1%)減少したことにより、費用合計で99,948,173円(2.5%)減少している。

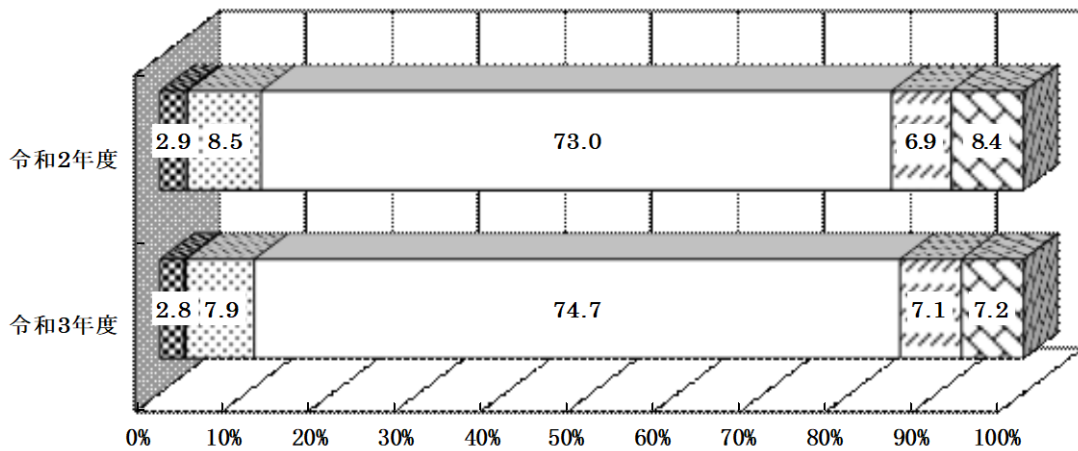
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。(審査資料別表3参照)

費用構成別比較表

(単位:円、%)

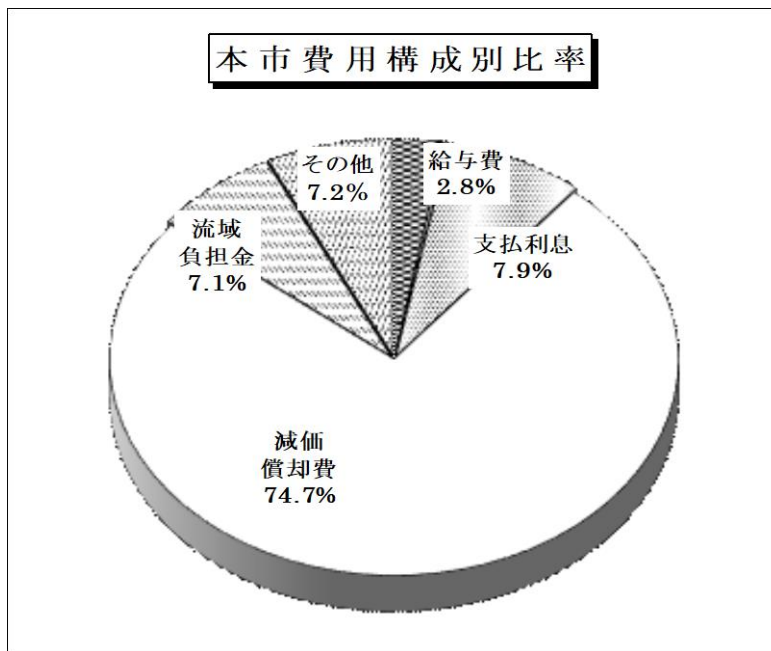
区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	110,912,709	2.8	116,437,411	2.9	△5,524,702	△4.7	
退職手当組合 負担金	9,480,033	0.2	13,071,963	0.3	△3,591,930	△27.5	
支払利息	313,465,184	7.9	345,034,881	8.5	△31,569,697	△9.1	
減価償却費	2,957,471,045	74.7	2,960,193,468	73.0	△2,722,423	△0.1	
流域下水道 管理運営費負担金	281,197,352	7.1	279,670,229	6.9	1,527,123	0.5	
その他	委託料	120,406,385	3.0	177,035,263	4.4	△56,628,878	△32.0
	動力費	32,709,029	0.8	30,567,105	0.8	2,141,924	7.0
	修繕費	1,475,405	0.0	1,108,790	0.0	366,615	33.1
	材料費	4,189,800	0.1	3,632,990	0.1	556,810	15.3
	工事費	22,670,387	0.6	16,317,182	0.4	6,353,205	38.9
	その他	102,876,882	2.6	113,733,102	2.8	△10,856,220	△9.5
計	284,327,888	7.2	342,394,432	8.4	△58,066,544	△17.0	
合計	3,956,854,211	100.0	4,056,802,384	100.0	△99,948,173	△2.5	

費用構成別推移



給与費
 退職手当組合負担金
 支払利息
 減価償却費
 流域負担金
 その他

本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、工事費 6,353,205 円 (38.9%)、動力費 2,141,924 円 (7.0%) 等で増加したが、委託料 56,628,878 円 (32.0%)、支払利息 31,569,697 円 (9.1%) 等で減少した。

また、費用の構成比は減価償却費 2,957,471,045 円で 74.7 ポイント、支払利息 313,465,184 円で 7.9 ポイント、その他 7.2 ポイントとなっている。

4 経営状況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均値	算 式
総資本利益率 (%)	0.90	0.74	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.02	0.02	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	36.41	30.05	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
 ・類似団体平均値とは、総務省公表の処理区域内人口、処理区域面積1haあたり年間有収水量、供用後開始後年数により個々の事業を類型化し、平均値を示したものである。(公表値のみ記載)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.16ポイント上回った0.90ポイントとなっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が97,680,466円(17.9%)増加したことで、営業収益利益率は前年度より6.36ポイント上回った36.41ポイントとなっている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

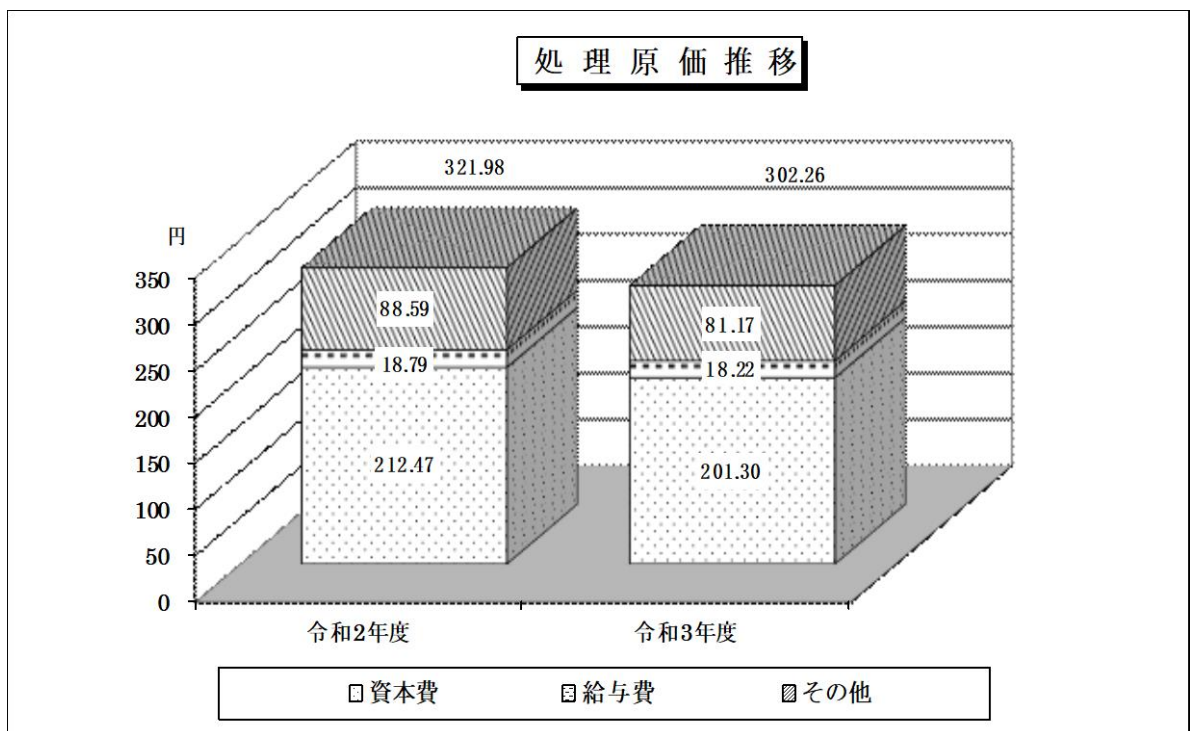
区 分	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均値	算 式
営業収支比率 (%)	49.55	50.06	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	115.51	112.13	107.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.51ポイント下回り、総収支比率は3.38ポイント上回っており、類似団体平均値と比較しても8.51ポイント上回っている。

Ⅲ 使用料単価及び処理原価

処理量 1 m³当りの使用料単価及び処理原価の推移

項目		年度		類似団体 平均値	
		令和3年度	令和2年度		
使用料単価 (a)		186円64銭	187円31銭	127円29銭	
対前年度伸び率		△0.4%	-	-	
処理原価 (b)		302円26銭	321円98銭	140円48銭	
対前年度伸び率		△6.1%	-	-	
差額 (a-b)		△115円62銭	△134円67銭	△13円19銭	
処理原価	処理原価	資 本 費	201円30銭	212円47銭	-
		給 与 費	18円22銭	18円79銭	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	1円57銭	2円13銭	-
		そ の 他	81円17銭	88円59銭	-
		費 用 合 計	302円26銭	321円98銭	-
の	構成比率 (%)	資 本 費	66.6	66.0	-
		給 与 費	6.0	5.8	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	0.5	0.7	-
		そ の 他	26.9	27.5	-
		費 用 合 計	100.0	100.0	-
内 訳	対前年度伸び率 (%)	資 本 費	△5.3	-	-
		給 与 費	△3.1	-	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	△26.2	-	-
		そ の 他	△8.4	-	-
		費 用 合 計	△6.1	-	-



表に示すとおり 1 m³当りの使用料単価（下水道料金収入÷有収水量）は、令和2年度より 67 銭安い 186 円 64 銭となっている。これは、前年度と比較し、有収水量が 106,417 m³（1.73%）減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの処理単価（1 m³当りの処理に要する費用）では、前年度より 19 円 72 銭安い 302 円 26 銭となっている。その内訳を金額でみると、資本費で 11 円 17 銭、その他で 7 円 42 銭、給与費で 57 銭、退職手当組合負担金で 56 銭それぞれ下がったことによるものとなっている。

IV 財政状態

令和3年度末の財政状態は、審査資料別表5に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,730,366	1,644,991,414	△228,261,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,850,193	△222,414,663	131,564,470
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,251,058	△1,412,815,129	19,564,071
資金増加額(1+2+3)	△67,370,885	9,761,622	△77,132,507
資金期首残高	542,654,415	532,892,793	9,761,622
資金期末残高	475,283,530	542,654,415	△67,370,885

(注) 審査資料別表6参照

本年度の資金期末残高は、前年度より67,370,885円減少し、475,283,530円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が減少したことなどにより、前年度より228,261,048円減少し、1,416,730,366円となっている。

投資活動によるキャッシュは前年度より131,564,470円増加し、△90,850,193円となっている。これは、有形固定資産の取得の減などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加などにより、前年度より19,564,071円増加し、△1,393,251,058円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	類似団体 平均値	算 式
流 動 比 率	18.09	19.38	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	69.19	68.08	66.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.13	104.17	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

- (注)
- ・流動比率(短期支払能力を示す)
 - ・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)
 - ・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、自己資本構成比率で1.11ポイント改善されたが、流動比率で1.29ポイント、固定資産対長期資本比率で0.04ポイント下回った。

V む す び

下水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 21,754,358 円(0.5%)増の 4,570,706,221 円、総費用は 99,948,173 円(2.5%)減の 3,956,854,211 円で、収支差引は純利益 613,852,010 円で、前年度と比較し純利益で 121,702,531 円(24.7%)増で決算された。

総収益の増の内訳は、営業外収益の補助事業のストックマネジメント委託の終了による国庫補助金 35,793,000 円(81.5%)、営業収益の他会計負担金 24,917,000 円(3.7%)などが減となったが、営業外収益の長期前受金戻入 55,650,666 円(2.8%)、特別利益のその他特別利益 21,380,858 円(79.5%)などが増となったことによるものである。

総費用の減の内訳は、特別損失の臨時損失 27,530,943 円(56.7%)、営業費用の工事費 6,353,205 円(38.9%)などで増となったが、特別損失のその他特別損失 31,188,945 円(皆減)、営業費用のストックマネジメントの委託料 56,628,878 円(32.0%)、営業外費用の企業債利息 31,569,697 円(9.1%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、災害復旧事業の減などにより総収入では 346,844,550 円(11.7%)減の 2,611,359,090 円、総支出では、588,993,168 円(12.5%)減の 4,118,439,530 円となっており、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 77,670,000 円を除く収支差引の不足額 1,584,750,440 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

使用料単価と処理原価の関係では、1 m³当たりの使用料単価は 186 円 64 銭、処理原価 302 円 26 銭で 115 円 62 銭の赤字となっている。前年度と比較すると差額は 19 円 5 銭の赤字減少となっている。内訳としては、使用料単価が 67 銭下がったものの、処理原価が資本費の減などにより 19 円 72 銭下がったことによるものである。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口及び水洗化人口は前年度より 5 人(3.2%)減の 150 人、年間総処理水量は 30,987 m³(29.7%)減の 73,432 m³、年間総有収水量は 1,090 m³(9.0%)減の 11,079 m³であり、有収率は前年度より増の 15.09%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字で決算された。大倉川流域での油漏れ事故による使用料の減収があったものの、支出の減により純利益の増となった。引き続き、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントに的確に取り組み、安定した事業運営に努められ、住民福祉の向上に努力されたい。